



日本共産党東京都議団ニュース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

8月15日
No.325

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話(5320)7270
FAX(5388)1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話(3357)3818
FAX(3353)4912

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

希望者全員にPCR検査を

新型コロナウイルス感染拡大を

どう抑える?.....大山とも子都議に聞く

Q 7月からまた新型コロナウイルスの感染者が急激に増えて心配です。

大山 本場にそうですね。急いで対策を講じて感染拡大を止めないと、医療崩壊になり、救える命も救えなくなってしまう。

Q 新宿は感染震源地と言われていますが.....

大山 現在の感染拡大は、感染者、とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がっていると考えられます。新宿区の新規感染者数は、8月5日に2035人になりました。区

のPCR検査スポットでの陽性率は32%(7月1日~15日の暫定値)に上り、新宿区内に感染震源地(エピセンター)が存在することを示しています。

Q どうすれば、感染拡大を抑えることができるのですか?

大山 新型コロナウイルスは、無症状の感染者が多くの人に感染を広げる特徴があります。具合の悪い人や濃厚接触者だけ検査するのでは、感染拡大を止めることはできません。日本共産党都議団は知事に対し、感染震源地(エピセンター)を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、PCR等検査を実施するこ

とを求めています。国の協力も得て検査能力を集中的に投入して、大規模で網羅的な検査を行い、陽性者を保護・隔離する以外にありません。新宿ではこれが必要です。

Q 介護の仕事をしている友人が、感染が不安で仕事を休むかどうか迷っていると言っています。

大山 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者は、定期的に検査する必要があります。

Q 検査で陽性者がたくさん見つかり、医療崩壊が起きないか心配です。

大山 大事なのは検査を抑制することではなく、十分な医療提供体制を確保することです。都内の重症患者は2週間

大山都議が 都議団長に就任

大山とも子都議は、今年の1月22日から『日本共産党都議団団長』になりました。
これまで以上に頑張りますので、引き続きよろしくお願ひ致します。

で3倍以上増えています。入院調整も厳しさをまし、入院や療養先が調整中の陽性者が1000人近くいます。日本共産党都議団は、都立病院・公社病院などを活用して、新型コロナウイルス専用医療施設の整備に踏み出すこと、国と都が協力して、深刻な経営危機に直面している医療機関への支援を行うこと、軽症者、無症状者向けの宿泊療養施設の確保などを提案しています。
(ウラ面につづく)

(表面よりつづく)
 ケアの必要な方や子ども、障害者などが宿泊療養を行えるよう、特性や支援の状況などに配慮した細やかな対応をすることも必要ですね。

Q 陽性者が増えると、また緊急事態宣言になって、経済が停滞するのでは、という人がいますか？

大山 検査の抜本拡充こそ、経済社会活動と感染防止を両立させる道です。大規模検査の目的は、感染力のある人を見つけて、保護・隔離し、安心・安全の社会基盤をつくることにあります。業種・地域を限定し補償とセットで休業要請をすることは必要ですが、もう一回緊急事態宣言をやって、すべての行動を制限する道を選んだら、日本社会は大変な打撃を受けます。緊急事態宣言を回避するために、エピセンターでの面的な検査がどうしても必要です。

Q 東京都は居酒屋やカラオケ店などに再び時間短縮を求めましたが、20万円では家賃の1カ月分にも足りません。お店

の存続にかかります。

大山 本当にそのとおりです。「休業と補償はセット」が基本です。感染が広がっている地域を定めて、しっかりした補償とセットにして休業を要請すべきです。都が7月の補正予算で区市町村が支給する協力を盛り込んだことは重要ですが、地域や業種によっては不十分です。事業者が休業に踏み切ることができる規模の補償に拡大することが必要です。「家賃支援給付金」も重要ですが、都は国制度の上乗せにとどまっています。しかも、都独自の支援の期間は3カ月と、国の半分です。国の制度の対象とならない事業者の支援もふくめ、拡充することが必要です。

Q PCR検査を増やすにも、休業補償をするにもお金が必要ですが、東京都は貯金(財政調整基金)を使い果たしてしまっただけではないですか。財政は大丈夫なのでしょうか。

大山 お金の使い方を変えれば大丈夫です。東京外環道など不要不急の公共事業を延期・中止すれば財源は生まれます。また、目的が決まっている基金も条例改正すれば活用できるし、決算での剩

余金などを合わせると、1兆円は活用可能です。そのほか、公共施設建設をできるだけ都債でまかなうようにして、その分の一般財源をコロナ対策に振りむければ少なくとも5000億円の資金調達は可能です。そして何よりも国の財政支援を求めることとです。やろうと思えば、コロナ対策の財源はつくりだすことができます。力をあわせ都知事の姿勢を変え、都民の命と健康・くらしを守りましょう。私も全力でがんばります。

都知事へ申し入れ

東京都知事 小池百合子殿

新型コロナウイルス対策のためのPCR等検査の抜本的拡充を求める申し入れ

1. 感染震源地(エピセンター)を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、PCR等検査を実施すること。
2. 地域ごとの感染状態の情報(検査数、陽性率など)を、住民に開示すること。
3. 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて、新たな施設利用者や、利用者全体を対象にした検査を行うこと。
4. PCR等検査能力の1日1万件の目標の達成時期は大幅に前倒しし、さらに数万件規模の検査ができる水準まで引き上げること。検体採取能力も検査能力に見合うものに緊急かつ大幅に引き上げること。

以上



2020年7月31日
 日本共産党東京都議会議員団